

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富尾 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

TEL (03)3763-1155

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	32,425	0.8	2,008	35.4	2,236	32.1
14 年 3 月期	32,696	11.3	3,107	24.2	3,292	0.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,508	12.9	76.42	-	5.9	6.1	6.9
14 年 3 月期	1,335	13.5	68.68	-	5.5	9.5	10.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 145 百万円 14 年 3 月期 93 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 19,438,531 株 14 年 3 月期 19,446,503 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	36,992	25,827	69.8	1,328.25
14 年 3 月期	35,934	25,200	70.1	1,296.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 19,427,569 株 14 年 3 月期 19,444,521 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,287	1,362	2,314	6,846
14 年 3 月期	3,006	2,227	998	4,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,200	1,000	700
通期	32,500	2,100	1,200

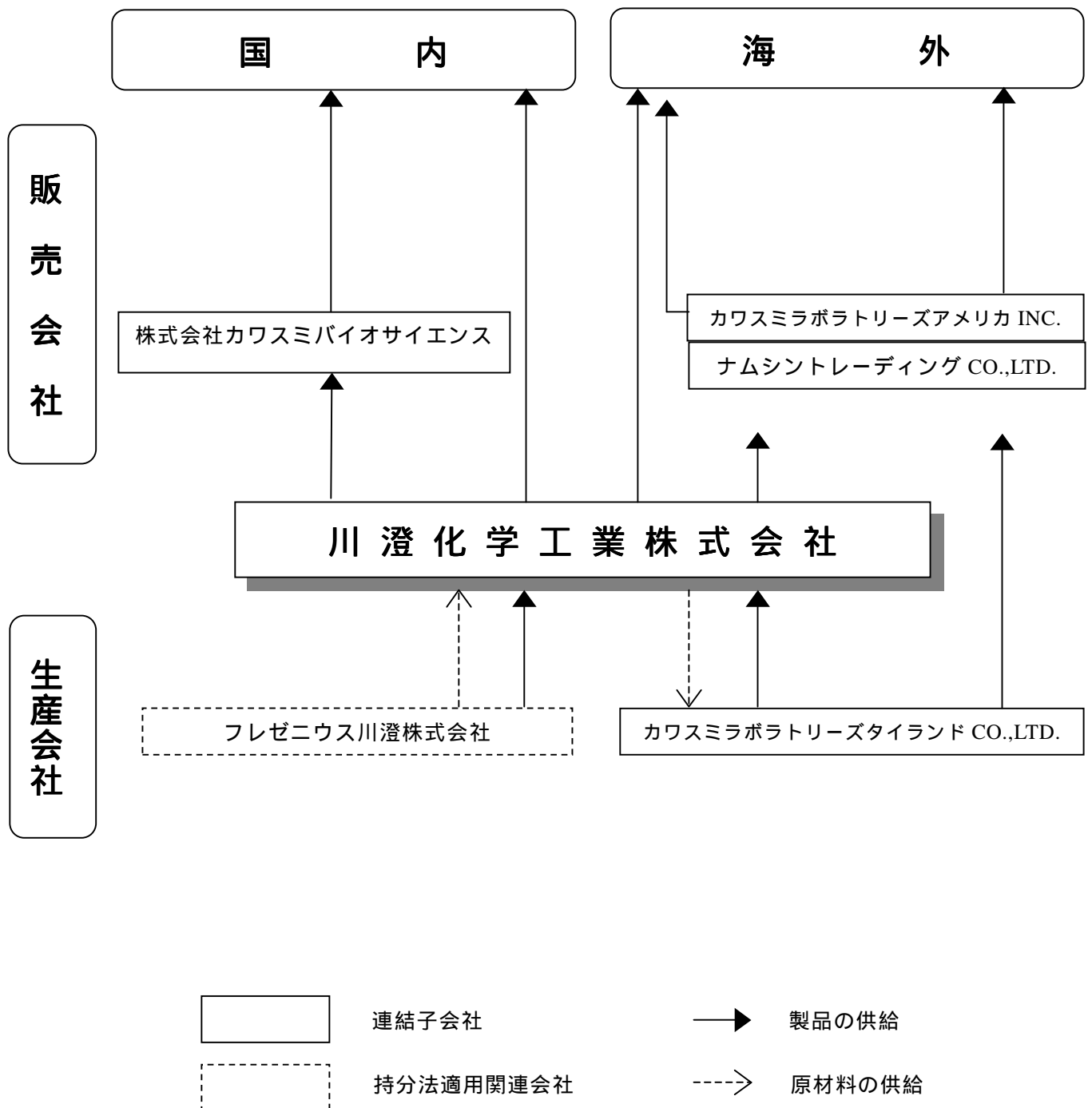
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 58 銭

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う者の誇りをもち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。この方針に基づき、堅実かつ健全なる経営により企業価値の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を努めることを基本方針にしております。さらに、中長期的な収益性の向上と企業価値の増大を図るために、設備投資や新製品・新規事業の開発等に内部留保金を活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上重要な課題であると認識しております。

今後も株式市場での個人投資家の動向、株式市場の要請を見守りつつ、株価水準、株式の流動性などを勘案しながら、引き続き検討してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当医薬品・医療機器業界においては、政府の医療費抑制策による影響は今後も続く一方で安全性向上に対する社会的要請は一段と高まり、企業間競争はさらに厳しさを増していくものと思われます。

こうした環境の中で当社グループは、患者さんや医療従事者に安心して使用していただける製品を提供することを基本に、主力事業の強化を図るとともに、収益性の高い新規事業を育成しそのウェイトを高めてまいります。また、販売体制の強化に向けた戦略的マーケティングを進めてまいります。

主力の人工透析関連事業では、生産システム改善によるコスト削減や製品改良などにより競争力の強化とシェア拡大を図ってまいります。また、血液関連事業では、より安全な輸血医療に貢献するフィルター技術および血液保存と処理に関する先進技術を活かした高付加価値製品群の充実に注力してまいります。

さらに、心臓血管拡張システムおよび癌治療に対する新しい放射線治療システムなど、患者さんの負担を軽減する治療分野の医療機器開発、並びに骨再生誘導膜など再生医療分野の製品開発を推し進めるとともに、環境に配慮した製品設計および生産システムの改善を行なってまいります。

以上のような課題に総力を挙げて取り組み、中長期的な安定成長を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理に基づく公正な経営を実践するべく、昭和 62 年の上場以前から社外取締役および社外監査役を継続して任用してまいりました。現在の取締役会は、社内取締役 9 名、社外取締役 1 名、社外監査役 4 名（うち常勤監査役 1 名）の計 14 名で運営されており、社外取締役および社外監査役からの活発な発言により、経営に対するチェック機能が働いております。

また、業務執行の審議機関として常務会および経営会議を設置し、加えて平成 14 年 7 月より導入いたしました執行役員制度により、業務執行のさらなる迅速化を図っております。

3 . 経営成績および財政状態**・ 経営成績****(1) 当期の業績概況**

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額	増 減 率
売 上 高	32,696	32,425	270	0.8%
(国 内)	(22,328)	(22,777)	(450)	(2.0%)
(海 外)	(10,368)	(9,648)	(720)	(6.9%)
営 業 利 益	3,107	2,008	1,098	35.4%
経 常 利 益	3,292	2,236	1,056	32.1%
当期純利益	1,335	1,508	172	12.9%

当連結会計年度における世界経済は、ITバブル崩壊や米企業の不正会計処理に端を発する世界的な株価下落、あるいは先進各国のデフレ問題、イラク情勢などにより混迷を極めました。

一方、国内経済は民間設備投資が依然として低調に推移し、個人消費も雇用不安や所得の減少から低迷し、景気は横ばいで推移いたしました。

当医薬品・医療機器業界においては、政府の厳しい医療費抑制策の一環として平成 14 年 4 月に特定保険医療材料の公定価格が引き下げられ、さらには初めて診療報酬の引き下げも実施され、これらの影響から当社製品の販売価格は大きく下落いたしました。

当社グループはこのような環境の中で、国内では価格下落の影響を食い止めるべく拡販による利益の確保に努めましたが、市場における販売競争は一段と激化し苦戦を余儀なくされました。海外でも米国市場で価格競争がさらに進行し苦しい展開となりました。

この結果、売上高は前年比微減となりました。

また新たな事業展開のため、タイ国子会社で中空糸膜の紡糸からダイアライザー組立までの一貫生産工場の建設を進めるほか、心臓血管治療システムや前立腺癌の放射線治療システム、あるいは骨再生誘導膜などの開発を前期に引き続き推進してまいりました。さらに、フタル酸エステルに代わる可塑剤を使用した製品や誤刺防止機能付き製品など、患者さんと医療従事者に配慮した製品群の充実も図ってまいりました。

以上のように、厳しい市場競争が続く中、当連結会計年度における、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりです。

売上高

特定保険医療材料の公道価格引き下げの影響、国内外市場における販売競争の激化等により人工透析関連部門は減収となりました。その他部門は増収となったものの、売上高は 324億25百万円で、前年比0.8%減となりました。

営業利益

製品価格低下の影響による粗利益の減少および販売部門の増員にともなう販売管理費の増加などにより、営業利益は20億08百万円と、前年比35.4%減となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は22億36百万円と、前年比32.1%減となりました。

当期純利益

前連結会計年度では特別損失に子会社事業整理損2億31百万円を計上していたこと、及び前年同期に比べ外国税額控除額が増加したため税金費用が7億15百万円減少したことにより、連結当期純利益は15億08百万円と前年比12.9%増となりました。

また、当期末の利益配当金については、前期末と同じく1株につき7円50銭を予定しており、中間配当金とあわせた当期の年間配当金を前期同様15円とし、引き続き安定配当の継続を基本にしていまいります。

なお、東レ株式会社から提訴されておりましたP S膜ダイライザーの特許権侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟のうち、侵害行為差止請求については本年2月に同社特許の期限が切れたため取り下げられました。残る損害賠償金請求訴訟については、当社は同社特許権を侵害していないとの確信のもとに、関係するフレゼニウス川澄株式会社と共同して対応しており、現在係属中であります。

(2) 部門別の概況

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額	増減率
人工透析関連部門	21,935	20,223	1,712	7.8%
血液関連部門	6,241	7,288	1,047	16.8%
循環器関連部門	1,042	1,178	136	13.1%
輸液他関連部門	3,477	3,735	258	7.4%

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、A V F 針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、血液フィルターなど
循環器関連	人工心肺、血圧モニタリングキット、カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液剤、高カロリー輸液セットなど

人工透析関連部門

国内では、主力のPS膜・エパール膜ダイアライザーおよび血液回路の拡販に注力した結果、販売数量は増加いたしました。公定価格引き下げによる影響が大きく、減収となりました。

海外では、欧米向けの誤刺防止機能付きA V F 針は、ほぼ前期並みの販売数量・売上高となりましたが、血液回路は販売競争激化の影響により販売数量が減少したため、減収となりました。

この結果、部門全体の売上高は202億23百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

血液関連部門

国内では、献血者総数が減少傾向にあるなか、成分採血の普及にともない成分採血キットは順調に伸展し、また全血採血用バッグはほぼ前期並みの水準を確保いたしました。さらに前期より発売した一般病院向けの白血球除去フィルター付き輸血セットが好調に推移し、増収となりました。

海外では、欧州向けの白血球除去フィルター付き血液バッグが順調に推移いたしました。

この結果、部門全体では国内・海外ともに前年同期を上回り、売上高は72億88百万円(同16.8%増)となりました。

循環器関連部門

人工心肺回路、血管造影用カテーテル、血管拡張用カテーテルなどの販売が増加し、血圧モニタリングキットも新製品を投入した結果、売上高は11億78百万円(同13.1%増)となりました。

輸液他関連部門

生理食塩液が順調に伸展するとともに、平成14年11月より新たに販売開始した輸液フィルターおよび呼吸器フィルターも売上増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は37億35百万円(同7.4%増)となりました。

・当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

(1) 財政状態

当社グループの連結総資産は369億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億57百万円増加いたしました。増加の主たる要因は、設備投資および一般投資に備え、金融機関からの資金調達を行ったことによるものです。

株主資本は、タイ国子会社の業績が好調に推移したこともあり、利益剰余金は前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加しましたが、期末為替レートが前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、株主資本控除項目である為替換算調整勘定が5億32百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の株主資本は258億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー	12億87百万円(前期比	17億19百万円減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	13億62百万円(前期比	8億65百万円減)
財務活動によるキャッシュ・フロー	23億14百万円(前期比	33億12百万円増)
現金及び現金同等物の期末残高	68億46百万円(前期比	18億86百万円増)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、税金等調整前当期純利益が前年同期比5億48百万円減少したこと、棚卸資産・その他資産が前年同期比12億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得による支出が前年同期比3億87百万円減少したこと、投資有価証券の取得が前年同期比2億10百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、設備投資および一般投資に備え、金融機関より30億円の資金調達を行ったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は68億46百万円となり、前期末より18億86百万円増加いたしました。

4 . 次期の業績見通し

< 連結業績 >

(単位 : 百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	32,425	32,500	75	0.2%
営業利益	2,008	2,000	8	0.4%
経常利益	2,236	2,100	136	6.1%
当期純利益	1,508	1,200	308	20.4%

予測前提条件の為替レート : 1US ドル = 120 円

当医薬品・医療機器業界においては、平成16年4月に予測される公定価格改定においても値下げが予想される一方で安全性に対する要求は一段と強まり、企業間競争はさらに厳しさを増していくものと思われまます。

当社グループはこのような状況の中で、引き続きダイアライザー、血液回路、A V F 針など主力製品のコスト低減を推進するとともに、近年上市した輸血・輸液・呼吸器領域のフィルタービジネスの拡大に努めてまいります。また、透析患者さんの狭窄・閉塞した血流路（シャント）を再生確保する P T A バルーンカテーテル、医療現場のニーズに対応する素材を使用した製品、血液成分長期保存用バッグなどの新製品を上市してまいります。

次期業績見通しにつきましては厳しい状況ではありますが、当社グループ一丸となって中長期的な成長に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,626		7,433	1,807
2. 受取手形及び 売掛金	3		10,723		8,761	-1,962
3. 有価証券			51		44	-6
4. 棚卸資産			5,684		6,791	1,106
5. 繰延税金資産			373		374	0
6. 前払費用			113		116	2
7. その他			441		1,041	599
8. 貸倒引当金			-58		-3	54
流動資産合計			22,956	63.9	24,560	1,603
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築 物		9,270		9,036		
減価償却累計 額		4,378	4,891	4,643	4,393	-497
2. 機械装置及び 運搬具		10,907		10,678		
減価償却累計 額		6,964	3,943	7,260	3,417	-525
3. 工具器具備品		3,775		3,741		
減価償却累計 額		2,840	934	2,924	817	-117
4. 土地			1,071		1,046	-24
5. 建設仮勘定			59		417	358
有形固定資産合 計			10,899	(30.3)	10,093	(27.3)
(2)無形固定資産						
1. 営業権			12		-	-12
2. 販売権			241		241	-
3. その他			39		36	-2
無形固定資産合 計			293	(0.8)	277	(0.7)

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	795		797		1
2. 固定化営業債権	2	15		16		0
3. 長期前払費用		4		4		- 0
4. 繰延税金資産		549		777		227
5. 敷金保証金		180		187		6
6. 保険積立金		168		188		19
7. その他		159		468		308
8. 貸倒引当金		- 90		- 378		- 288
投資その他の資産 資産合計		1,785	(5.0)	2,061	(5.6)	275
固定資産合計		12,978	36.1	12,431	33.6	- 546
資産合計		35,934	100.0	36,992	100.0	1,057
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	4,832		2,890		- 1,941
2. 短期借入金		289		259		- 29
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金		-		600		600
4. 未払金		617		413		- 203
5. 未払費用		714		697		- 17
6. 未払法人税等		520		448		- 71
7. 繰延税金負債		84		18		- 66
8. 未払消費税等		-		36		36
9. 設備等支払手 形	3	236		96		- 139
10. その他		273		187		- 86
流動負債合計		7,568	21.1	5,649	15.3	- 1,919

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1. 長期借入金		44		2,165		2,121
2. 退職給付引当 金		1,237		1,312		74
3. 役員退職慰勞 引当金		472		524		51
4. 連結調整勘定		3		-		-3
5. その他		346		445		98
固定負債合計		2,105	5.8	4,448	12.0	2,343
負債合計		9,673	26.9	10,097	27.3	423
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,060	3.0	1,067	2.9	6
(資本の部)						
資本金	6			5,387	(14.5)	-
資本剰余金				5,207	(14.1)	-
利益剰余金				17,299	(46.7)	1,167
その他有価証券評 価差額金				-35	(-0.1)	5
為替換算調整勘定				-2,012	(-5.4)	-532
自己株式	7			-18	(-0.0)	-13
資本合計				25,827	69.8	626
資本金		5,387	(15.0)			
資本準備金		5,207	(14.5)			
連結剰余金		16,132	(44.9)			
その他有価証券評 価差額金		-41	(-0.1)			
為替換算調整勘定		-1,480	(-4.2)			
自己株式		-4	(-0.0)			
資本合計		25,200	70.1			
負債、少数株主持 分及び資本合計		35,934	100.0	36,992	100.0	1,057

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高			32,696	100.0		32,425	100.0	- 270	- 0.8
売上原価	1		23,020	70.4		23,608	72.8	587	2.6
売上総利益			9,675	29.6		8,817	27.2	- 857	- 8.9
販売費及び一般 管理費	2 ・ 3		6,568	20.1		6,809	21.0	240	3.7
営業利益			3,107	9.5		2,008	6.2	- 1,098	- 35.4
営業外収益									
1. 受取利息		25			22				
2. 受取配当金		19			10				
3. 連結調整勘定 償却額		3			3				
4. 持分法による 投資利益		93			145				
5. 補償金収入		-			65				
6. その他		90	233	0.7	129	376	1.2	143	61.4
営業外費用									
1. 支払利息		22			32				
2. 手形売却損		11			15				
3. 為替差損		4			79				
4. その他		10	47	0.1	22	148	0.5	100	211.8
経常利益			3,292	10.1		2,236	6.9	- 1,056	- 32.1
特別利益									
1. 固定資産売却 益	4	3	3	0.0	3	3	0.0	- 0	- 0.0

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除売却損	5	64		86				
2. 貸倒引当金繰入額		57		69				
3. 投資有価証券評価損		79		57				
4. 製品廃棄損		135		20				
5. 役員退職慰労引当金繰入額	6	197		20				
6. 子会社事業整理損		231		9				
7. ゴルフ会員権評価損		7	772	1	264	0.8	- 507	- 65.8
税金等調整前当期純利益			2,524		1,976	6.1	- 548	- 21.7
法人税、住民税及び事業税		1,114		378				
過年度法人税、住民税及び事業税		-		193				
法人税等調整額		- 123	991	- 296	276	0.8	- 715	- 72.2
少数株主利益			197		191	0.6	- 5	- 3.0
当期純利益			1,335		1,508	4.7	172	12.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高				5,207	5,207	-
資本剰余金期末残高					5,207	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				16,132	16,132	-
利益剰余金増加高						
当期純利益				1,508	1,508	172
利益剰余金減少高						
1. 配当金				291		
2. 役員賞与						
取締役賞与				37		
監査役賞与				4		
3. 連結除外に伴う利益剰余金減少高				8	341	1
利益剰余金期末残高					17,299	1,166
連結剰余金期首残高			15,136			
連結剰余金減少高						
1. 配当金		291				
2. 役員賞与						
取締役賞与		42				
監査役賞与		6	340			
当期純利益			1,335			
連結剰余金期末残高			16,132			

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,524	1,976	- 548
減価償却費		1,695	1,686	- 9
連結調整勘定償却額		- 3	- 3	0
貸倒引当金の増減額(減少:-)		54	47	- 7
退職給付引当金の増減額(減少:-)		34	74	40
役員退職慰労引当金の増減額(減少:-)		207	51	- 155
受取利息及び受取配当金		- 45	- 32	12
支払利息		22	32	10
為替差損益(益:-)		- 181	104	286
持分法による投資利益		- 93	- 145	- 51
有形固定資産売却益		- 3	- 3	0
有形固定資産除売却損		64	76	12
投資有価証券評価損		79	57	- 21
ゴルフ会員権評価損		7	1	- 5
売上債権の増減額(増加:-)		- 828	1,796	2,625
棚卸資産の増減額(増加:-)		- 691	- 1,245	- 553
その他の資産の増減額(増加:-)		29	- 617	- 646
仕入債務の増減額(減少:-)		1,046	- 1,855	- 2,902
その他の負債の増減額(減少:-)		2	- 117	- 119
役員賞与の支払額		- 48	- 41	7
小計		3,870	1,842	- 2,028
利息及び配当金の受取額		161	203	42
利息の支払額		- 22	- 30	- 8
法人税等の支払額		- 1,003	- 727	275
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,006	1,287	- 1,719

川澄化学工業株式会社

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		- 811	- 761	49
定期預金の払戻による収入		801	840	39
有価証券の取得による支出		- 44	- 44	- 0
有価証券の償還による収入		44	50	6
投資有価証券の取得による支出		- 323	- 110	213
投資有価証券の売却による収入		6	5	- 1
有形固定資産の取得による支出		- 1,889	- 1,501	387
有形固定資産の売却による収入		7	86	78
無形固定資産の取得による支出		- 18	- 5	12
その他固定資産の増減額 (増加： -)		-	79	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 2,227	- 1,362	865
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少： -)		- 600	- 11	588
長期借入による収入		4	3,021	3,016
長期借入金の返済による支出		-	- 300	- 300
自己株式の取得による支出		- 10	- 13	- 3
自己株式の売却による収入		6	-	- 6
配当金の支払額		- 291	- 291	0
少数株主への配当金の支払額		- 106	- 88	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 998	2,314	3,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		383	- 262	- 646
現金及び現金同等物の増減額 (減少： -)		165	1,978	1,812
現金及び現金同等物の期首残高		4,795	4,960	165
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	91	91
現金及び現金同等物の期末残高		4,960	6,846	1,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。</p> <p>カワスミラボラトリーズタイランド（タイ） カワスミラボラトリーズアメリカ（米国） カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ） 株式会社カワスミバイオサイエンス ナムシントレーディング（タイ）</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスミラボラトリーズタイランド（タイ） カワスミラボラトリーズアメリカ（米国） 株式会社カワスミバイオサイエンス ナムシントレーディング（タイ）</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ） (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度まで連結子会社でありましたカワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）は前連結会計年度末をもって事業活動を停止し、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。</p> <p>フレゼニウス川澄株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社 1社（フレゼニウス川澄株式会社）</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ））は、連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち海外連結子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
棚卸資産		
製品・商品・仕掛品	主として総平均法に基づく低価法	同左
原材料	主として先入先出法に基づく原価法	同左
貯蔵品	主として最終仕入原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具.....7~12年 工具器具備品.....2~6年	同左
無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	同左
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり、均等額を繰入れることとしております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、該当する残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>利用しているヘッジ手段は通貨関連の為替予約取引等であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理につ いては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から 適用されたことにともない、当連結会計年度より同会計 基準によっております。これによる当連結会計年度の損 益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計 算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成 しております。
_____	1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株 当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始す る連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたこと にともない、当連結会計年度から同会計基準および適用 指針によっております。 なお、これによる影響額については、(1株当たり情 報)の注記に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 122百万円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 91百万円</p>
2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	同左
3	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 310百万円 支払手形 470 設備等支払手形 122</p>	_____
4	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。</p> <p>ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入総額27百万円に対して債務保証を行っております。</p>
5	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 250百万円</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 228百万円</p>
6	_____	当社の発行済株式総数は、普通株式19,448,003株であります。
7	_____	当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,434株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は28百万円 であります。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は30百万円 であります。																												
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	1,131百万円	給与手当・賞与	2,217	退職給付費用	147	役員退職慰労引当金繰入額	30	研究開発費	806	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	1,270百万円	給与手当・賞与	2,307	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	31	研究開発費	832	貸倒引当金繰入額	7						
運賃諸掛費	1,131百万円																													
給与手当・賞与	2,217																													
退職給付費用	147																													
役員退職慰労引当金繰入額	30																													
研究開発費	806																													
運賃諸掛費	1,270百万円																													
給与手当・賞与	2,307																													
退職給付費用	130																													
役員退職慰労引当金繰入額	31																													
研究開発費	832																													
貸倒引当金繰入額	7																													
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">806百万円</p>	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">832百万円</p>																												
4	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	2	計	3																		
機械装置及び運搬具	3百万円																													
計	3																													
機械装置及び運搬具	1百万円																													
工具器具備品	2																													
計	3																													
5	固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	24	ソフトウェア	2	計	60	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	4百万円	固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 旧相模原事業所撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	41	工具器具備品	18	旧相模原事業所撤去費用	9	計	86
固定資産除却損																														
建物及び構築物	3百万円																													
機械装置及び運搬具	29																													
工具器具備品	24																													
ソフトウェア	2																													
計	60																													
固定資産売却損																														
機械装置及び運搬具	4百万円																													
固定資産除却損																														
建物及び構築物	16百万円																													
機械装置及び運搬具	41																													
工具器具備品	18																													
旧相模原事業所撤去費用	9																													
計	86																													
6	役員退職慰労引当金繰入額には、当該引当金設定時 における過年度相当額のうち5年間の均等額77百万 円および内規改訂による差額のうち過年度相当額 119百万円が含まれております。	—————																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,626百万円	現金及び預金勘定	7,433百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	- 666	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	- 587
現金及び現金同等物	4,960	現金及び現金同等物	6,846
		重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ 70百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	36	27	9	機械装置及び運搬具	3	0	3
工具器具備品	44	2	41	工具器具備品	48	11	36
				無形固定資産のその他	172	25	146
合計	81	30	51	合計	224	37	186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13百万円		1年内		46百万円
	1年超		38百万円		1年超		140百万円
	合計		51百万円		合計		186百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		22百万円		支払リース料		35百万円
	減価償却費相当額		22百万円		減価償却費相当額		35百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	22	24	1	108	112	3
	債券	6	6	0	-	-	-
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	78	80	2	158	162	3
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	422	366	-55	280	238	-42
	その他	100	77	-22	100	80	-19
	小計	522	443	-78	380	319	-61
合計		600	524	-77	539	481	-58

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度79百万円、当連結会計年度57百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	44	44
(2) その他有価証券 非上場株式	257	205
その他	19	18

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	35	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5 年以内	5年超10 年以内	10年超	1年以内	1年超5 年以内	5年超10 年以内	10年超
(1) 債権(百万円)								
社債(百万円)	6	-	-	-	-	-	-	-
その他(百万円)	44	-	-	-	44	-	-	-
(2) その他(百万円)								
投資信託(百万円)	50	77	-	-	50	80	-	-
合計(百万円)	101	77	-	-	95	80	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。 なお、外貨建金銭債務の為替予約取引は利用しておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約 ヘッジ対象.....預金 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、外貨預金残高の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、投機目的ではなく外貨建債権の為替リスクを回避するというヘッジ目的のため、取引に係るリスクは生じないと考えております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 元本額を限定しての金利スワップを行い、限定額以上の取組は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で金利スワップを行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本ヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は海外営業の指示のもと経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は、毎月海外営業へ報告するとともに常務会へ報告しております。 また、子会社も同様な管理体制をとっております。</p>	<p>5 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>

取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。</p>	<p>ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,248百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 744</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">- 230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	2,212百万円	年金資産	- 744	未積立退職給付債務	1,467	未認識数理計算上の差異処理額	- 230	退職給付引当金	1,237	勤務費用	142百万円	利息費用	57	期待運用収益	- 13	数理計算上の差異処理額	6	小計	192	総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	132	退職給付費用	324	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,747百万円あります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 783</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">- 206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 7</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	2,302百万円	年金資産	- 783	未積立退職給付債務	1,518	未認識数理計算上の差異処理額	- 206	退職給付引当金	1,312	勤務費用	150百万円	利息費用	44	期待運用収益	- 7	数理計算上の差異処理額	47	小計	234	総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	143	退職給付費用	378
退職給付債務	2,212百万円																																																
年金資産	- 744																																																
未積立退職給付債務	1,467																																																
未認識数理計算上の差異処理額	- 230																																																
退職給付引当金	1,237																																																
勤務費用	142百万円																																																
利息費用	57																																																
期待運用収益	- 13																																																
数理計算上の差異処理額	6																																																
小計	192																																																
総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	132																																																
退職給付費用	324																																																
退職給付債務	2,302百万円																																																
年金資産	- 783																																																
未積立退職給付債務	1,518																																																
未認識数理計算上の差異処理額	- 206																																																
退職給付引当金	1,312																																																
勤務費用	150百万円																																																
利息費用	44																																																
期待運用収益	- 7																																																
数理計算上の差異処理額	47																																																
小計	234																																																
総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	143																																																
退職給付費用	378																																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="252 344 783 873"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="882 344 1340 566"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年		同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)																					
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	1.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
未払事業税等	未払事業税等
未払賞与	未払賞与
外国税額控除	外国税額控除
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
決算期の異なる子会社の税額調整	外国税額控除
繰延税金負債計	在外子会社の留保利益
繰延税金資産の純額(注)	決算期の異なる子会社の税額調整
(固定の部)	繰延税金負債計
繰延税金資産	繰延税金資産の純額(注)
休止固定資産減価償却費	(固定の部)
税務上の繰延資産	繰延税金資産
貸倒引当金	休止固定資産減価償却費
退職給付引当金	税務上の繰延資産
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
その他	役員退職慰労引当金
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
特別償却準備金	繰延税金資産計
在外子会社の留保利益	繰延税金負債
繰延税金負債計	特別償却準備金
繰延税金資産の純額	在外子会社の留保利益
	その他
	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産.....繰延税金資産	流動資産.....繰延税金資産
流動負債.....繰延税金負債	流動負債.....繰延税金負債

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.3%	法定実効税率 41.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 1.0	外国税額控除 - 14.8
在外子会社からの受取配当金 4.9	住民税均等割等 1.2
在外子会社の適用税率差異 - 14.4	在外子会社からの受取配当金 10.8
在外子会社の留保利益 1.6	在外子会社の適用税率差異 - 16.2
欠損金子会社の未認識税務利益 3.7	在外子会社の留保利益 - 8.2
決算期の異なる子会社の税額調整 1.1	決算期の異なる子会社の税額調整 - 0.6
持分法投資利益 - 1.5	持分法投資利益 - 3.0
貸倒引当金の修正 - 3.2	評価性引当額の減少額 0.1
評価性引当額の増加額 1.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4
その他 0.7	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.0%
	3. 税率の変更
	平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税率が変更されることとなりました。これにともない、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の変動により、当期末における繰延税金資産が29百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加するとともに、当期の法人税等調整額が28百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,209	1,358	797	330	32,696	-	32,696
(2) セグメント間の内部売上高	927	-	141	9,907	10,976	(10,976)	-
計	31,137	1,358	939	10,238	43,673	(10,976)	32,696
営業費用	30,200	1,347	976	8,539	41,064	(11,475)	29,589
営業利益(又は損失)	936	10	- 36	1,698	2,608	498	3,107
資産	27,816	555	268	8,618	37,258	(1,323)	35,934

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,837	1,295	293	32,425	-	32,425
(2)セグメント間の内部売上高	801	-	10,035	10,836	(10,836)	-
計	31,639	1,295	10,328	43,262	(10,836)	32,425
営業費用	31,233	1,301	8,951	41,486	(11,069)	30,417
営業利益(又は損失)	406	-6	1,376	1,775	232	2,008
資産	29,007	537	8,470	38,015	(1,023)	36,992

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 前連結会計年度まで「欧州」に区分しておりましたカワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)を当連結会計年度より連結除外したことにともない、前連結会計年度まで記載していた「欧州」として区分するセグメントは該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,114	1,827	1,191	234	10,368
連結売上高(百万円)					32,696
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	5.6	3.6	0.7	31.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,476	1,714	1,079	377	9,648
連結売上高（百万円）					32,425
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	5.3	3.3	1.2	29.8

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社クラレ	大阪市北区	88,955	化学繊維等の製造及び販売	（直接 10%）	兼任 1人		製・商品の販売	2,813	受取手形及び売掛金	2,061
								原材料・商品の購入	1,293	支払手形及び買掛金	787

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 原材料購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。
- なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	（所有）直接 30%	-		製品の購入	6,993	支払手形及び買掛金	936
								-	-	保証債務	420

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	クラレメディカル株式会社	大阪市 北区	88,955	化学繊維等 の製造及び 販売	(直接 10%)	兼任 1人	製・商品 の販売及び 原材料・商 品の購入	製・商品の販 売	3,059	受取手形 及び売掛 金	1,326
								原材料・商品 の購入	1,167	支払手形 及び買掛 金	395

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都 品川区	480	医療用具の 製造及び販 売	(所有) 直接 30%	-	原材料 の受託 加工及 び完成 品の仕 入	製品の購入	7,304	支払手形 及び買掛 金	345
								-	-	保証債務	420

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,296.03円	1株当たり純資産額 1,328.25円
1株当たり当期純利益金額 68.68円	1株当たり当期純利益金額 76.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,293.91円 1株当たり当期純利益金額 66.56円

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	1,508百万円
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	22百万円 (22百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,486百万円
期中平均株式数	19,438,531株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	14,222	- 2.0
血液関連(百万円)	6,389	20.8
循環器関連(百万円)	1,116	0.6
輸液他関連(百万円)	3,043	7.2
合計(百万円)	24,771	4.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	20,223	- 7.8
血液関連(百万円)	7,288	16.8
循環器関連(百万円)	1,178	13.1
輸液他関連(百万円)	3,735	7.4
合計(百万円)	32,425	- 0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。